貸　借　対　照　表

（令和5年6月30日現在）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	263,511,685	215,459,316	48,052,369
未収金	273,930	1,414,116	-1,140,186
前払金	1,637,243	1,313,920	323,323
流動資産合計	265,422,858	218,187,352	47,235,506
２．固定資産			
（１）基本財産			
調査研究事業基金預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
（２）特定資産			
役員退職慰労引当資産	11,790,000	10,710,000	1,080,000
退職給付引当資産	15,608,300	13,446,400	2,161,900
特定資産合計	27,398,300	24,156,400	3,241,900
（３）その他固定資産			
建物附属設備	3,513,903	3,980,906	-467,003
什器備品	819,548	1,035,045	-215,497
電話加入権	216,000	216,000	0
敷金	8,484,750	8,484,750	0
ソフトウェア	3,949,588	2,866,457	1,083,131
その他固定資産合計	16,983,789	16,583,158	400,631
固定資産合計	64,382,089	60,739,558	3,642,531
資産合計	329,804,947	278,926,910	50,878,037
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	6,170,702	5,690,299	480,403
預り金	674,356	611,938	62,418
流動負債合計	6,845,058	6,302,237	542,821
２．固定負債			
役員退職慰労引当金	11,790,000	10,710,000	1,080,000
退職給付引当金	15,608,300	13,446,400	2,161,900
固定負債合計	27,398,300	24,156,400	3,241,900
負債合計	34,243,358	30,458,637	3,784,721
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産	0	0	0
２．一般正味財産	295,561,589	248,468,273	47,093,316
（うち基本財産への充当額）	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
正味財産合計	295,561,589	248,468,273	47,093,316
負債及び正味財産合計	329,804,947	278,926,910	50,878,037

正 味 財 産 増 減 計 算 書

（令和4年7月1日から令和5年6月30日まで）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益			
①入会金収益	5,600,000	5,200,000	400,000
②会費収益	146,087,000	139,572,000	6,515,000
③事業収益	4,885,467	5,647,053	-761,586
周知受託料	3,958,509	4,283,441	-324,932
書籍販売	367,340	440,994	-73,654
原稿料・講師料	559,618	922,618	-363,000
④雑収益	78,759	112,969	-34,210
受取利息	3,312	2,881	431
雑収入	75,447	110,088	-34,641
経常収益計	156,651,226	150,532,022	6,119,204
（2）経常費用			
①事業費			
給料手当	45,720,460	42,144,263	3,576,197
役員退職慰労引当金繰入額	810,000	788,400	21,600
退職給付費用	1,621,425	1,207,712	413,713
福利厚生費	6,749,470	6,030,045	719,425
委託費	3,875,624	8,126,377	-4,250,753
諸謝金	376,900	2,446,192	-2,069,292
印刷製本費	1,373,240	1,538,960	-165,720
会議費	14,000	0	14,000
旅費交通費	20,070	3,904	16,166
通信運搬費	394,205	867,647	-473,442
租税公課	4,200	20,000	-15,800
新聞図書費	312,645	307,876	4,769
消耗品費	1,109,190	982,288	126,902
情報収集研修費	417,178	388,753	28,425
支払手数料	21,516	19,008	2,508
光熱水料費	566,798	459,046	107,752
賃借料	10,738,488	10,448,427	290,061
保守費	2,181,628	1,731,931	449,697
事業費計	76,307,037	77,510,829	-1,203,792
②管理費			
給料手当	18,354,912	19,187,604	-832,692
役員退職慰労引当金繰入額	270,000	291,600	-21,600
退職給付費用	540,475	446,688	93,787
福利厚生費	2,610,382	2,552,470	57,912
顧問料	2,310,000	2,090,000	220,000
諸謝金	94,300	309,000	-214,700
印刷製本費	197,626	209,407	-11,781
総会等会議費	593,281	173,978	419,303
旅費交通費	25,078	26,228	-1,150
通信運搬費	509,786	567,645	-57,859
租税公課	145,902	141,686	4,216
消耗品費	95,206	533,751	-438,545
支払手数料	150,128	159,060	-8,932

光熱水料費	188,932	169,784	19,148
賃借料	3,579,496	3,864,486	-284,990
保守費	1,128,100	1,818,300	-690,200
諸団体費	682,600	665,000	17,600
雑費	1,700	0	1,700
減価償却費	682,500	798,241	-115,741
ソフトウェア償却費	1,090,469	834,682	255,787
管理費計	33,250,873	34,839,610	-1,588,737
経常費用計	109,557,910	112,350,439	-2,792,529
当期経常増減額	47,093,316	38,181,583	8,911,733
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（２）経常外費用			
固定資産除却損	0	1	-1
経常外費用計	0	1	-1
当期経常外増減額	0	-1	1
当期一般正味財産増減額	47,093,316	38,181,582	8,911,734
一般正味財産期首残高	248,468,273	210,286,691	38,181,582
一般正味財産期末残高	295,561,589	248,468,273	47,093,316
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	295,561,589	248,468,273	47,093,316

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却方法

建物附属設備、什器備品及びソフトウェア……定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職金の支給に充てるため期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため期末要支給額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
調査研究事業基金預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小　　計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	10,710,000	1,080,000	0	11,790,000
退職給付引当資産	13,446,400	2,161,900	0	15,608,300
小　　計	24,156,400	3,241,900	0	27,398,300
合　　計	44,156,400	3,241,900	0	47,398,300

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
調査研究事業基金預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	－
小　　計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	－
特定資産				
役員退職慰労引当資産	11,790,000	(0)	(0)	(11,790,000)
退職給付引当資産	15,608,300	(0)	(0)	(15,608,300)
小　　計	27,398,300	(0)	(0)	(27,398,300)
合　　計	47,398,300	(0)	(20,000,000)	(27,398,300)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,054,201	3,540,298	3,513,903
什器備品	2,431,229	1,611,681	819,548
ソフトウェア	7,263,680	3,314,092	3,949,588
合　　計	16,749,110	8,466,071	8,283,039

５．債権の期末残高、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	601,440	327,510	273,930

６．事業費、管理費の計上の考え方について

事業費は、自主規制規則の改正や制度改正への対応など利用者保護・経営基盤強化への取組み、会員調査、調査研究、広報啓発等に係る費用など認定協会の事業目的を遂行するために要する費用を計上し、管理費は、総務・会計事務、社員総会、理事会等協会の各事業を管理運営するために要する費用を計上している。

なお、上記費用のうち人件費、事務所賃借料等については、令和４年度のそれぞれの業務に従事する時間の実績割合に応じて、事業費、管理費に配賦している。